

2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月11日

上場会社名	株式会社セイヒョー	上場取引所	東
コード番号	2872	URL	http://www.seihyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)飯塚 周一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画室長	(氏名)田辺 俊秋	(TEL) (025) 386-9988
四半期報告書提出予定日	2018年10月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	2,561	8.6	96	226.9	106	105.8	87	101.4
2018年2月期第2四半期	2,357	△3.3	29	△69.9	51	△54.3	43	△56.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	214.31	—
2018年2月期第2四半期	106.33	—

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	2,658	1,158	43.5
2018年2月期	2,147	1,088	50.7

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 1,158百万円 2018年2月期 1,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	1.4	20	—	35	—	20	60.5	48.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	432,081株	2018年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	22,849株	2018年2月期	22,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	409,285株	2018年2月期2Q	409,562株

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、米国の保護主義的な政策により、貿易摩擦が懸念され、今後の経済の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の多様な価値観や根強い節約志向への対応が求められ、かつ原材料価格の高騰や人手不足も深刻化する厳しい経営環境となっております。一方で、当社の主力であるアイスクリーム業界においては、5年連続で最高売上を更新するなど市場は年々拡大しております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を開始年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For NextCentury 2nd stage」に基づき、6つの具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に絶えず変革し「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを展開いたしました。

当社の得意とする氷菓製品の販売強化や今夏の猛暑により主力のアイスクリーム販売及びOEM製品(相手先ブランド名製造)の受注が堅調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,561百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

損益面については、繁忙期に向けた増産態勢により製品の運搬費及び支払保管料が大幅に増加したものの、新潟工場における製造ラインの機械メンテナンスの強化により、工場の稼働率が順調に推移し生産性が向上した結果、営業利益は96百万円(前年同期は営業利益29百万円)となりました。また、経常利益は106百万円(前年同期は経常利益51百万円)、四半期純利益は87百万円(前年同期は四半期純利益43百万円)となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ511百万円増加し、2,658百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額283百万円、受取手形及び売掛金の増加額503百万円、商品及び製品の減少額262百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ442百万円増加し、1,500百万円となりました。これは主に買掛金の増加額135百万円、短期借入金の増加額210百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ69百万円増加し、1,158百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額75百万円、その他有価証券評価差額金の減少額5百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ283百万円増加し、404百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は128百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益104百万円、減価償却費57百万円、売上債権の増加額503百万円、たな卸資産の減少額243百万円、仕入債務の増加額135百万円、未払消費税等の増加額41百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は189百万円(前年同期は191百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額210百万円、リース債務の返済による支出8百万円、配当金の支払額11百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、「(訂正)2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正について」(2018年5月17日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,324	404,989
受取手形及び売掛金	290,570	794,526
商品及び製品	474,863	212,524
仕掛品	-	2,601
原材料	97,664	114,201
繰延税金資産	2,330	2,330
その他	15,800	14,467
貸倒引当金	△1,373	△3,752
流動資産合計	1,001,179	1,541,887
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,676	437,659
機械及び装置(純額)	210,000	195,850
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	6,559	10,414
建設仮勘定	37,029	-
その他(純額)	19,203	25,244
有形固定資産合計	909,262	893,962
無形固定資産		
リース資産	46,607	39,248
その他	17,468	15,327
無形固定資産合計	64,075	54,575
投資その他の資産		
投資有価証券	132,429	124,512
その他	40,606	43,970
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	173,006	168,446
固定資産合計	1,146,344	1,116,984
資産合計	2,147,523	2,658,872

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,400	382,799
短期借入金	480,000	690,000
リース債務	16,783	17,667
未払金	47,747	69,296
未払費用	43,563	58,271
未払法人税等	3,805	21,290
未払消費税等	—	41,770
賞与引当金	15,890	19,665
その他	11,689	11,419
流動負債合計	866,879	1,312,181
固定負債		
リース債務	37,150	32,822
繰延税金負債	27,319	24,754
退職給付引当金	105,372	109,475
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,022	17,025
その他	4,526	4,162
固定負債合計	191,797	188,643
負債合計	1,058,676	1,500,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	841,110	916,544
自己株式	△51,798	△52,176
株主資本合計	1,028,050	1,103,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,796	54,940
評価・換算差額等合計	60,796	54,940
純資産合計	1,088,846	1,158,047
負債純資産合計	2,147,523	2,658,872

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	2,357,969	2,561,489
売上原価	2,035,465	2,158,461
売上総利益	322,503	403,027
販売費及び一般管理費	293,041	306,704
営業利益	29,461	96,323
営業外収益		
受取利息	94	103
受取配当金	1,659	1,158
不動産賃貸料	10,387	7,629
受取手数料	1,061	903
保険金収入	7,621	—
雑収入	4,192	3,003
営業外収益合計	25,017	12,799
営業外費用		
支払利息	1,292	1,470
不動産賃貸費用	988	983
雑損失	453	160
営業外費用合計	2,734	2,614
経常利益	51,744	106,508
特別損失		
固定資産除却損	459	2,049
特別損失合計	459	2,049
税引前四半期純利益	51,285	104,459
法人税、住民税及び事業税	7,736	16,744
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,736	16,744
四半期純利益	43,548	87,714

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	51,285	104,459
減価償却費	61,326	57,748
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,351	4,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,856	3,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,963	2,385
受取利息及び受取配当金	△1,754	△1,262
支払利息	1,292	1,470
固定資産除却損	459	2,049
売上債権の増減額(△は増加)	△429,080	△503,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,087	243,201
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	7,051
仕入債務の増減額(△は減少)	162,715	135,399
未払金の増減額(△は減少)	26,131	24,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,627	41,770
未払費用の増減額(△は減少)	19,045	14,708
差入保証金の増減額(△は増加)	△69	△2,028
その他	△9,348	△5,411
小計	2,889	130,148
利息及び配当金の受取額	1,754	1,262
利息の支払額	△1,310	△1,473
法人税等の支払額	△1,936	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397	128,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,734	△32,105
無形固定資産の取得による支出	△100	△217
投資有価証券の取得による支出	△498	△503
その他	585	△1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,748	△34,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000	210,000
リース債務の返済による支出	△12,405	△8,733
自己株式の取得による支出	△316	△378
配当金の支払額	△16,036	△11,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,242	189,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,891	283,665
現金及び現金同等物の期首残高	160,831	121,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,722	404,989

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年2月期(第106期事業年度)及び2018年2月期(第107期事業年度)に連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd stage」を新たに策定し、その具体的施策である、①工場の生産性の向上 ②品質管理体制の強化 ③製品開発力の強化 ④自社製品の販売強化 ⑤人材の育成 ⑥労働環境の整備の6項目の施策に積極的に取り組み、現状の経営課題を解決してまいります。

また、併せて100年企業である当社は、自社の歴史を振り返り、企業価値を見直し、今後の事業基盤を強固なものにすることで、業績の向上や知名度の向上、社内改革等を進めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めていく所存であり、また今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。